

# 新潟市職員生協ガソリン団体給油カード 全国SS ガソリンカード申込書

入会金・年会費不要！

■全国の系列店で給油できるカードです。※一部利用できないSSがあります。

\*住所・氏名変更があった場合は、必ず職員生協にご連絡をお願いします。

◆裏面の「本人確認書類添付用紙」に2種類の本人確認書類を貼り付けてご提出ください。

JXTG <ENEOS ASSOC>



生協価格適用(職員生協HP参照)

- 全国のエネオスSSでご利用できます。  
盜難保険付。※一部利用できないSSあり
- 月末締切、翌々月の給料天引
- 高速道路は生協価格適用外
- カードはお申込受付後2~3週間で  
ご自宅宛てに送られます。
- 家族カードも発行しております。同居の  
ご家族様に限ります。利用代金は組合員様  
の給料天引となります。
- カードの有効期限は3年
- 更新前半年間に利用がない場合、  
更新カードの発行なし。

Shell <FLEX&TRUST>



生協価格適用(職員生協HP参照)

- 全国の昭和・出光SSでご利用できます。  
盜難保険付。※一部利用できないSSあり
- 月末締切、翌々月の給料天引
- 高速道路は生協価格適用外
- カードはお申込受付後2~3週間で  
ご自宅宛てに送られます。
- 家族カードも発行しております。同居の  
ご家族様に限ります。利用代金は組合員様  
の給料天引となります。
- カードの有効期限は3年(申込み時期により  
3年以下のカードが発行される場合があります)
- 更新前1年間に利用がない場合、  
更新カードの発行なし。

出光 <TRUST&FLEX>



出光価格適用(職員生協にお問合せください)

- 全国の出光・昭和SSでご利用できます。  
盜難保険付。※一部利用できないSSあり
- 月末締切、翌々月の給料天引
- 高速道路は生協価格適用外
- 1回あたりの利用限度額は2万円までです。
- セルフ利用可能(価格は組合員価格が適用。  
一部セルフで利用不可)
- カードはお申込受付後3~4週間で職場宛て  
に送られます。
- 家族カードも発行しております。同居の  
ご家族様に限ります。利用代金は組合員様  
の給料天引となります。
- カードの有効期限は4~5年(申込み時期により  
3年以下のカードが発行される場合があります)
- 更新前1年間に利用がない場合、  
更新カードの発行なし。

申込日： 年 月 日 全国SSガソリンカード申込書

新潟市職員生活協同組合

希望カードに○

1. JXTG <ENEOS ASSOC>

2. Shell <FLEX&TRUST>

3. 出光 <TRUST&FLEX>

職場名

職場TEL

職員コード	フリガナ 氏名	* 既に本人カード申込み済で、家族カードのみ 追加申込みの方は□を入れてください ⇒ <input type="checkbox"/>
-------	------------	--

住 所

TEL

家族カードご希望の方記入欄(家族カードは2枚まで発行可能／本人カードとあわせて合計3枚まで発行可能)

フリガナ 家族氏名	フリガナ 家族氏名
--------------	--------------

\*お申込時に頂いた住所・氏名などの個人情報は、カード発行に利用するため、発行元にカード情報として提供します。

**※裏面の「本人確認書類添付用紙」に2種類の本人確認書類を  
貼り付けてご提出ください。**

# 本人確認書類添付用紙

※表面の申込書に記載の住所と同じ住所の本人確認書類を貼り付けてください。

①本人確認書類の写し2種類 または ②本人確認書類の写し1種類+補完書類の写し1種類

\*本人確認書類(コピー)

- ・運転免許証(裏面に現住所の記載がある場合は両面コピー) ・パスポート
- ・個人番号(マイナンバー)カード ※通知カードは不可
- ・各種保険証の両面コピー(裏面に住所の記載があるもの)

\*補完書類(原本またはコピー)

- ・公共料金(電気・都市ガス・水道・NHKのいずれか)の領収書で現住所が記載されているもの。  
(上記の他、社会保険料の領収書、国税、地方税の領収書または納税証明書でも可)

※2020年4月1日の「犯罪収益移転防止法(「犯収法」)」の改正に伴い、本人確認書類の提出が必要となります。

<参考>

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」とは

犯罪収益移転防止法は、犯罪による収益が組織的な犯罪を助長するために使用されるとともに、犯罪による収益が移転して事業活動に用いられることにより健全な経済活動に重大な悪影響を与えること、及び犯罪による収益の移転がそのはく奪や被害の回復に充てることを困難にするものであることから、犯罪による収益の移転の防止を図り、国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与することを目的に制定されたものです。